「新人目線」の用語解説

語句よみ

第200号

日興アセットマネジメントの新人。お客様に有益な情報をお伝えすべく、投信や経済について勉強中。

今回のテーマ 岐路に立つWTOと多角的貿易体制

米政権がWTO(世界貿易機関)からの脱退を検討しているとの憶測が拡がっています。WTOとはどのような組織なのでしょうか？今回は、「WTO」と、近年、貿易自由化の手段として主流となっている「FTA(自由貿易協定)」について調べてみました。

1. WTO(世界貿易機関)

WTO(世界貿易機関)とは、貿易障壁の削減による自由貿易の推進を目的に発足された、世界貿易に関するルールの確立や貿易紛争の処理などを担う唯一の国際機関です。スイス・ジュネーブに本部を置き、164ヵ国・地域が加盟しています。

WTOは、保護主義などによって世界貿易が縮小し、第二次世界大戦につながったとの反省から、1945年11月に米国によって構想が提唱され、1948年にWTOの前身となるGATT(ガット、関税及び貿易に関する一般協定)が発効されました。GATTは、関税の引き下げや輸入制限の緩和など、貿易の自由化に関して重要な役割を担うようになり、世界貿易の拡大に大きく貢献してきました。一方、貿易ルールの大幅な拡充や貿易紛争処理能力の強化などへの対応のため、より強固な基盤をもつ国際機関を設立する必要性が認識されるようになり、1995年、GATTを発展させる形で、WTOが創設されました。

WTOは、更なる貿易自由化のための多国間交渉の場を提供すると同時に、各国の貿易政策の監視や、貿易紛争の解決などを担っています。具体的には、貿易相手国が不当に安い価格で輸出(ダンピング)し、自国産業が被害を受けている場合には、反ダンピ

ステップアップ

WTOの前身であるGATTは、IMF(国際通貨基金)や世界銀行とともに、米ドルを基軸通貨とし金との交換を保証する、第二次世界大戦後の国際通貨体制「ブレトン・ウッズ体制」を支える柱の一つとして、重要な協定の一つとされていました。

(次のページへ続きます)

日興AMファンドアカデミー

□当資料は、日興アセットマネジメントが経済一般・関連用語についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ング関税やセーフガード（関税引き上げや輸入数量制限などの緊急措置）などの対抗措置を取ることを加盟国に認めているほか、相手国はこうした措置に不満があれば、WTOに提訴や仲裁の依頼をすることができます。

トランプ大統領がWTOを批判する背景は必ずしも明確ではないものの、WTOの紛争処理制度が中国など市場開放に消極的な国に対して十分に機能していない、といった点に不満を持っているとの見方があります。こうしたことなどから、米国がWTO脱退を検討しているとの報道もみられるものの、トランプ政権は、公式にはこれを否定していることに加え、WTO脱退には米議会の承認が必要であることから、脱退の可能性は低いとみられます。

一方で、WTOは貿易ルールの新設時などは全会一致が原則となっていることに加え、新興国を中心とした加盟国の増加によって交渉が停滞おり、機能不全の状態に陥っているとの指摘もあります。こうしたことから、WTO改革の必要性が指摘されており、米国も改革に積極的な姿勢を示しています。改革の必要性については、米国のみならず、EU（欧州連合）や日本、中国なども主張しており、今後、議論が進むとみられます。

2. FTA（自由貿易協定）

FTA（自由貿易協定）とは、特定の国・地域との間で、物品の関税やサービス貿易の障壁などを削減・撤廃することを目的とする協定を指します。また、これに加えて、投資や人の移動、知的財産の保護や競争政策におけるルール作りなど、より幅広い経済関係の強化を目的とする協定をEPA（経済連携協定）といいます。

WTOでの議論や交渉が停滞してきたことから、貿易自由化の手段として、近年、FTAの交渉・締結が加速しています。多国間貿易体制に軸を置いてきた日本でも、2002年に締結されたシンガポールとのEPAを皮切りに、20近い国・地域とのFTA・EPAを発効、または合意に至っています。

足元では、米国の保護主義的政策への警戒感から、長らく交渉が停滞していたRCEP（東アジア地域包括的経済連携）の2018年内の合意へ向けた交渉加速で各国が合意するなど、自由貿易体制の維持へ向けた機運が高まっています。

ステップアップ

足元では、今年3月に署名されたTPP11（包括的・先進的TPP協定）に加え、7月には、日欧EPAが署名されました。日欧EPAは、来年3月下旬までの発効をめざしており、発効されれば、世界のGDPの約3割を占める巨大な自由貿易圏になるとみられます。

貿易摩擦の激化が懸念される中、自由貿易の重要性が再考されています。自由貿易体制の維持へ向け動き出した各国の対策に、注目が集まります。

facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

□当資料は、日興アセットマネジメントが経済一般・関連用語についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。